

# 2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (1/6)

2024 年 9 月 27 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏名

以下の文章を読み、設問に答えなさい。

年末には、ふるさと納税を誘う広告が溢れるのが恒例となった。そのすべてが税による利益を原資としたものだと思うと、まさに目が眩む。そんな感概を凌駕して、ふるさと納税はさまざまな主体と方法によって、ますます勢いを増して展開されている。(……中略……)

「ふるさと納税」は、一定額を限度に、2,000 円を超える寄付額を個人住民税・所得税から全額控除する制度だ<sup>(注1)</sup>。(……中略……) 利用者は、多彩な「返礼」を、「実質 2,000 円の自己負担」で年に何度でも享受できる。その結果、利用者の指定した額の住民税分が、居住自治体 A から指定自治体 B に移行する。その間には、返礼品や手続きや広告などに関わるさまざまな事業者が存在し、経費が発生する。

ふるさと納税は、利用する人と指名される自治体とそれに介在する事業者たちとによる、「あなたとわたしで税金を美味しく食べましょう」というしくみだ。いわば報奨還元型の税利用で、その約半分が返礼品や委託費などに流出している。

総務省の「ふるさと納税に関する現況調査結果」によれば、2023 年度課税からは、受入額で約 9,654 億円にのぼり、件数で約 5,184 万件、住民税控除額は約 6,797 億円、約 891 万人が控除の適用を受ける。いずれも前年比約 1.2 倍、次年度は 1 兆円を超えるだろう。

この巨大な資源をめぐるのは、善いとされることも問題とされることも、さまざまな事象が起こる。

まず問題点となったのは、返礼品競争だった。競争になるのは当然である。自治体財政は極めて厳しい<sup>(注2)</sup>。自治体の財政力を示す財政力指数は、財政需要額に対する収入額で示される数字で、1 に満たない自治体はその分を地方交付税<sup>(注3)</sup>により支えられるが、2022 年度に 1 を超える自治体は 1,741 市町村中 71 団体のみで、平均は 0.49。自前の収入では半分しか賄えないのが平均的な姿だ。競争は過熱し、2019 年には返礼品は寄付額の 3 割までと制約がついた。返礼品には地域の特色や産品、あるいは地域につながるサービスの提供が望ましいことが強調される。しかし、ふるさと納税のカタログを見れば明白だが、選ぶ側の選好には偏りがある。美味しいお肉や海産物、著名なブランド米を堂々と提供できる自治体は幸いである。

ふるさと納税の規模拡大にあわせて、近年は、都市部自治体からの税流出が問題になってきた。2023 年度課税において横浜市からは、約 40 万人から約 270 億が控除される。大規模自治体はふるさと納税に対してすでに否定的な声をあげ始め、東京 23 区の特別区長会や川崎市、船橋市などは声明を出している。財政力指数が 1 を割る全国のほとんどの自治体は、流出した額の 75%が交付税から補填<sup>(注4)</sup>される。とはいえ、25%は実損となるし、不交付団体では全額流出となる。

もちろん、ふるさと納税を誘導できた自治体はいろいろなものを得ることができる。子どもたちの笑顔、地元事業者の喜び、地域の知名度の向上、人口減に悩む自治体にとって僥倖<sup>(注5)</sup>のような移住者獲得。心温まる物語、つまり「善きこと」としてのふるさと納税の物語が綴られていく。

ふるさと納税の趣旨そのものも物語性をたたえている。総務省はその理念を、①寄付先を選択でき、そのことで使われ方を考える、②お世話になった地域を応援する、③自治体が取り組みをアピールすることで地域の

# 2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (2/6)

2024 年 9 月 27 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏名

あり方を考えられる、としている。「人口減と経済縮小、地域の持続可能性に喘ぐ条件不利地域を、都会で豊かな財源がある現住自治体でムダづかいされているであろう奪われた住民税を付け替えることで支援」し、しかも感謝だけではなくそれをカタチにした美味しいものや素敵なサービスを得ることができるのだ。そこで描かれているのは、物価高と低賃金、厳しい毎日の暮らしに、痛みなく、善きことをして良きものを得られるという物語だ。

ただし、その「善きこと」とは、仮定にすぎない。空欄①。仮定が幻想でない保証はない。

必ず実現される事実は、「住民税を自治体 A から自治体 B へ付け替える」ことだけだ。

自治体間の財政力の格差は、それ自体大きな問題である。

自治体は、その地域に必要不可欠なく政策・制度を整備する、市民にもっとも身近な政府である。もちろん国には、憲法 25 条が「健康で文化的な最低限度の生活」を国民の権利として定めているように、国という地域を構成する市民に必要不可欠なく政策・制度を整備する責務がある。自治体は、市民に直接アウトリーチする組織が少ない国政府に代わって法定受託事務を行い、かつ、<政策・制度>によって地域独自の課題にとりくみ、地域における市民の生活に必要不可欠な基盤を整備する。

自治体ごとに、経済力や政策力、経営力、あるいは歴史や地理といった条件にも差がある。それによる資源の不均衡を是正するしくみとして、国と自治体間の垂直的な調整、また自治体間の水平的な調整がある。それらの制度が機能していないなら制度改革が必要だし、より高次の税配分改革も必要だろう。だが、もとより、返礼品選好という強い偏りのあるふるさと納税では調整にはならない。資源の不均衡は人気投票によって調整されるべきでもない。

もちろん、自治体の税の使い道がムダであると感じたならば、それを批判することは重要だ。ただ、ふるさと納税を利用しても（……中略……）不満というガスが抜け、批判も可視化されず、是正する力も働かないのではないか。

ここまで、ふるさと納税のあり方とその問題性を指摘してきたが、ふるさと納税の獲得をめぐる奮闘する自治体、（……中略……）政策需要の増大と資源の減少に悩む自治体にとっては、自由に使える資源は 1 円でも、喉から手が出るほど欲しい。返礼品や経費で掌からこぼれる分が相当に多くても、もともとなかったはずの金額なのだから、少しでも残れば御の字なのだ。

（……中略……）

それでもやはり、地方税は、納税者の任意で、自治体 A から自治体 B に付け替えができるものであるべきではない。地方税に限らず、こんにちの社会における税とは、自分たちに必要不可欠なものを自分たちの資源であがなうためのしくみだ。必要不可欠以上に集めたなら返還されるべきで、ムダ遣いをしているなら是正させるべきだ。だが、市民として、納税者として、主権者として、自分たちの政府を制御する力、自治の力の発動が及ばないという感覚に支配されるとき、税とはかつての年貢のように「お上に奪われるもの」となる。お上に搾取されたものを、倫理的にも物理的にも負担なく、市民のささやかな楽しみとして取り返すことができる

# 2025年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (3/6)

2024年9月27日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏名

公認された制度として、「ふるさと納税」は喜ばれる。結果的に、1兆円に届く巨大な税資源が、その半分の税外流出をとめないながら、自治体間で流動的に動く現実が生まれている。

自治体がみずからの資源で一般のクラウドファンディングのように資金調達をするなら、あるいは議会の予算承認のもとで一般財源から支出するのであれば、それは自治体の自治の一形態としてあり得るだろう。だが、納税者の任意で行われる自治体Aから自治体Bへの税資源の移行を、正当化できる理由は本来存在しない。財政力の格差を是正したり、条件的に不利な地域での必要不可欠なものを整備したりするために、水平・垂直に資源を移転するしくみは、改善は必要だが、すでに存在する。納税者の選好という「人気」による配分では、公平性は担保されないからだ。

(……中略……)

1兆円規模となるふるさと納税、その半分の税外流出をどうするのか。流出した自治体はあったはずの資源であがなえたはずの何をとりにやめ、市民からは何が失われたのか。地方交付税で75%を補填された自治体は不交付団体に比べて安堵するとしても、地方交付税があてられることは問題ではないのか。「ふるさと納税」の補填のために新税を創設することを想像すれば、地方税で行っていることの不毛が理解されるだろう。

ふるさと納税というしくみははらむ問題は構造化されつつある。このしくみにおいてひとつひとつ自治体の間に介在する受益者が、地元事業者や仲介業者である。地元事業者の中には、返礼品指定がなくてもやっつけ、あるいは指定が過度な需要を呼び迷惑に感じる事業者もいる。他方で、人気の高さを背景に、産地偽装や詐称を耳にすることも珍しくはない。返礼品のリストに載れば利益が上がるとなれば、それをめぐる汚職も起こる。

厳しい環境でがんばっていた地域の事業者には、恵みの雨となったかもしれない。ただ、制度がこれだけ続けば、ふるさと納税がなければやっつけられない事業者も生まれる。ふるさと納税を梃子として事業を伸ばし、経営基盤を強固にしてふるさと納税を卒業した事業者はどれだけいるだろうか。税を資源とした利益分配が事業者にとって不可欠な収入となり、自治体にとってもふるさと納税を吸引できる事業者を失うことは損失である。その構図はかつて「土建国家」と言われた時代の建設業と自治体とのそれと重なる。「寄付者」の選好は流動的で、それはいつまで続くかわからない。わからないが、すでに構造化した利益分配のルートを縮小する選択は、時間の経過とともに困難になる。

また、ふるさと納税を仲介する事業者に流れる資源は大きい。魅力的なサイトやカタログ、「消費者」に直接届く媒体を持っていて、カード決済ができる外部事業者に、総額の少なくとも2割が流れている。検索結果の上方に、バナー広告に、収益を伸ばすアドバイスに、課金のしくみがある。返礼品3割という上限に加え、2023年10月には経費も含めて5割という制約がかかったが、自治体側が期待した仲介事業者側の手数料等の減額は実現しないようだ。しかも、仲介事業者にとっては、ふるさと納税から派生して地場産品のプロモーションや開発、広報へのアドバイスなど、自治体から対価を得る方途は豊富に考えられるだろう。

(……中略……)

ふるさと納税でいま問題視されているのは、大規模自治体やいわゆる「負け組」自治体の税流出だが、「だれ

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科  
総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (4/6)

2024 年 9 月 27 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏名

も文句を言わない」解決策のひとつは、大都市自治体やいわゆる「負け組」自治体に、減少分をより手厚く補填することだろう。それがどの税からもたらされるかは分からないが、構造化したふるさと納税を抜本的に見直してさまざまな主体の怒りを買うより、政治的には楽な解決方法とみなされるかもしれない。

地域の、国の、ひとびとの「必要不可欠」をあがなう、だから主権者の義務として強制的に徴収することが正当化される資源である税は、このようにして蕩尽<sup>とうじん</sup>される。

振り返れば、「あなたとわたしで税金を美味しく食べましょう」というしくみは、ふるさと納税に限らず、ここ 10 年ほどでさまざまにあらわれてきた。経済振興など予定調和的な「大義」のもとに個人の消費を税で賄うプレミアム商品券、GoTo キャンペーンは、いずれもその類だ。より多く資源と機会を投入できるものが、より多くの利益を回収する。その行き着く先には「わたしを首長にしてくれたらみなさんに〇〇万円キャッシュバックします」という選挙だ。ふるさと納税が、プレミアム商品券が、GoTo キャンペーンが、報奨還元<sup>きんしょうくわん</sup>型の税利用が許されるのであれば、本来であればバラマキで集団買収とみなされるべき公約も、地域経済の活性化や消費の喚起などといった「大義」にして許されてしまいうる。

ふるさと納税の経験と構造をどうしていくことができるか。まずは失われたものを可視化し、受益の後ろにある毀損<sup>きそん</sup>されたものに光をあて、問題提起をしていくしかない。政府と政治に対する制御の力を発揮できるかどうか疑わしいとしても、自分たちの問題を提起して、もめごとを議論し、そして治めていく、ミクロとマクロの自治という方途しか用意されていないのだ。

(土山希美枝「ふるさと納税という幻想」『世界』岩波書店、2024 年 5 月号より、一部改変)

(注 1) 控除とは、「差し引く」という意味で、納める税金が減額されることを意味する。たとえば、東京 23 区のひとつである A 区に住んでいるあなたが、東北の B 市を選んで 20,000 円を寄付(ふるさと納税)することにする。そして、B 市からはその地域の特産品である「三陸のあわびのセット」が返礼品として送られてくるとしよう。この場合、ふるさと納税をした金額に応じて、あなた自身が納めるべき所得税と住民税が控除、すなわち減額される。この例だと、2,000 円を超える額、つまり、20,000 円から 2,000 円を引いた 18,000 円が控除される。

(注 2) 地方によっては、人口減少や経済活動の停滞により税収が減り、少子高齢化により社会保障費が増加し、また、公共施設の老朽化により維持管理経費や施設更新経費がさらに必要になるなどして、その地方の財政状況は何重にも苦しい状態になる。

(注 3) 地方交付税とは、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準を維持できるような財源を保障するために、国が税金を代わって徴収し、一定の合理的な基準によって地方自治体に再配分し、交付する税金のこと。

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科  
総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (5/6)

2024 年 9 月 27 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏 名

(注 4) 僥倖：思いがけない幸運。

(注 5) アウトリーチ：「手を差しのべること」を意味する英単語から派生した言葉で、公的機関や公共的文化施設などが積極的に地域へ出向いて行う支援活動や普及活動のこと。

(注 6) 蕩尽：財産などを使い果たすこと。

2025 年度東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科  
総合型選抜(専門学科・総合学科卒業生) 小論文① 問題用紙 (6/6)

2024 年 9 月 27 日

※ 解答は解答用紙の所定の欄に記入すること  
問題用紙は持ち帰らないこと

受験番号	氏名

問 1 下線部②の「その半分の税外流出をとめない」にある「税外流出」とは、どのようなことを指すか、50 字以内で説明しなさい。 (20 点)

問 2 空欄①の部分には、ふるさと納税が善いとされるのはいくつかの仮定があったうえでのことであり、実際にはそれらの仮定は成り立たないかもしれないという主旨の文章が入る。本文で述べられていることをふまえて、「……とは限らない」「……だけが利用できる制度ではない」といった問題点を 3 点挙げ、空欄①に入る文章を 80 字以上 200 字以内で記しなさい。 (30 点)

問 3 本文では、下線部③にあるような「あなたとわたしで税金を美味しく食べましょう」というしくみを問題視している。社会における税の本来のあり方とはどういうものであるべきか、そしてその観点からみると、「ふるさと納税」というしくみにはどのような問題点があると考えられるか、本文の内容をもとにして、400 字以内で述べなさい。 (50 点)